

Alternative Systems Study Bulletin

第11巻第2号
(2003年6月20日)

現場から

自衛のためのプロジェクト

農業講座開講にあたって

ニュースタート事務局関西の転換点

サポートセンターにかかわる私の活動の転換について

ワーカーズにとって主体とは

現状分析のために

最近の世界情勢について

良書を読む

宮崎義一 / 筋内昇 / 吉川元忠 / 森佳子 / E・トッド

後記

編集 境 毅

連絡先 〒600-0691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱169号 貿易研究会

ホームページ <http://homepage1.nifty.com/office-ebara/>

メール kym04500@mifty.ne.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

自衛のためのプロジェクト

サポートセンターから見たニュースタートの活動

1) はじめに

ワーカーズ・コレクティブサポートセンター（準）を2002年6月に発足させて以降、私はニュースタート関西の皆さんと、株式会社に加わる「もう一つの働く場」をつくる、という共通の目標を持って10ヶ月ばかり一緒に活動してきました。そこで感じた事について述べてみます。

●とも、ニュースタートパートナーとして仕事をしている人たちの職場をワーカーズ・コレクティブ方式で運営していきたい、という提案をうけ、まずサポートセンターを創る事から始め、2002年10月には協同組合NSワーカーズが設立された事は周知のとおりです。以降パートナー活動や例会や鍋会やドミトリや農業学校などの運営が、サポートセンターと共同でなされてきました。

6ヶ月の活動の中で判明してきた事は、引きこもりの当事者やその家族が「お客さん」として参加している間は、「もう一つの働く場」の試みに限界があるのではないか、と言う事でした。

2) 社会病理への自衛のプロジェクト

周知のようにニュースタート関西は、引きこもりは病気ではない、と考えています。いい学校を出ても、株式会社や公務員として働けるという人生のコースが乱れてきて社会に出て行く場がない、という現在の日本社会の病的状態が引きこもりを生み出す根本原因だとされています。

引きこもりの人たちには、本当に働く場が与えられていない。引きこもりから脱出して今の社会に復帰できる人は少数です。ニュースタートの活動はこれを目標にするのではなく、当事者達が自ら働く場を創り出せるようにしようとしています。それゆえ株式会社に加わる「もう一つの働く場」が必要です。これはまさに引きこもり当事者達の生活を自衛するためのプロジェクトとしての意味を持っています。だから当事者達（その家族の皆さんが「お客さん」であっては自衛活動にならず、このプロジェクトに限界が生まれます。

3) 問題はどこに

お金を払った側が「お客さん」になる、というのは現在の日本社会の消費者にとっては当たり前の感覚です。お金を払った側が利潤を得たり利子を得たりするのは会社を経営する側の事です。ところが消費者が経営に参加するというシステムがあります。協同組合がそうです。

現在の社会は商品経済社会で、消費者も企業家も社会全体の事を考えても仕方なく、自分の利益になる事だけを考えて行動すれば、市場という見えざる手に導かれて万事がうまく行く、と言う事でやってきました。しかし今これが「神話」になってしまっていて、見えざる手は働かなくなっています。これが実は社会病理のもとになっています。そうだとしたら私たちは「社会参加」について真剣に考え実行する事を迫られています。

4) 社会参加とは

「社会」というと普通個人の外にあって、それに個人が参加しているというように思われています。今の

日本の社会システムが個人を「お客さん」として社会参加させるように出来ているのでこのように考えてしまいます。しかしよく考えてみれば、個人の参加の仕方が社会を作っていると思われま

株式会社で雇われて働く、という意味での社会参加は、文字どおり個人の外にある社会に参加すると言う事になります。これはこれで今の社会病理を生み出す原因を支える事になります。社会病理を何とかしたいと考えるなら個人が社会参加の仕方を選択するという方法があります。例えば「もう一つの働く場」を主体的に選択すれば、個人の外にある社会への参加、という参加の仕方が変えられ、そこに小さいとはいえ新しい社会を創り出す事になります。というのもこの関係では「お客さん」としての社会参加ではすまなくなり、お互いが関係を作り出す事で社会の中身を作る事になるからです。

5) 何が問われているか

引きこもり当事者達やその家族の皆さんたちが、ニュースタートの活動をどのように捉えているのだろうか。それは当事者達の生活の自衛をサポートするプロジェクトとして受け入れられているのだろうか。まだだとすれば、積極的に自衛のプロジェクトへの参画を要請すべきではなからうか。

パートナーの依頼にしても入寮にしても、家族の出費が自衛のプロジェクトを育てる費用として生産的に活かされている事を示していこう。

パートナー依頼から入寮へ。この費用が働く場作りに貢献。その結果当事者にとっては「もう一つの働き方」を体験。支えられる側から支える側への移行。家族にとっても経済的に支えるだけでなく、「もう一つの働き方」をサポートする事で、新しい社会参加の仕方を実現する。

農業講座開講にあたって

1) サポートセンターの講座の意味

*講座に価値はあるか。

「資格を与えられない、という意味では無価値。」

農業学校の講義に「価値があるか」という問題が提起されています。講師としては、講義にはなんの価値もないと考えています。というのは卒業してもなんの資格も与えられないからです。サポートセンターで企画している他の講座も今の所資格を与えられませんから、この意味では、講座の価値はゼロです。

*無価値なものを何故企画するか。

「参加者にとっての価値が資格ではないから。」

では資格を与えられない講座を何故企画するのでしょうか。それは参加者(受講生)にとっては資格を得る事が目的ではないからです。他の企画はまた別ですが農業講座はニュースタートの皆さんを対象に参加者を募りました。皆さんの要求は、外に出て社会参加がしたい、対人恐怖を克服したい、人間関係を旨く作りたい、親友を持ちたい、充実した時間を過ごしたい、といったものではないかと私は想像しています。このような要求を解決できるような資格はありません。

*講座は社会参加の場である。

「講座の価値は参加者の講座との関わり、あるいは参加者相互の関係の作り方によって決定される。」

この講座の価値は参加者の皆さんがその都度その場で創り出すものではないかと私は考えました。社会参加という事に注目してみましよう。社会参加が出来ていない自分がある、と考える時の社会は自分の外によそよそしく存在している事になりますね。そしてこの社会に自分なじめない。私はこのような意味での社会への参加を呼びかけている訳ではありません。個人と個人とが関係する時そこには社会が形成されています。このようないわばミニ社会を念頭においてください。よそよそしい方の社会は個人の方ではなんともなりません、日々創られるミニ社会の方は個人の参加の仕方です。その中身が決まります。

*教えてもらう、から学ぶへ。

「価値が資格にあるなら、参加者は教えてもらう側となる。価値が参加者の社会参加にあるなら、それぞれの学ぶ力が問われる。農業労働の体験は、身体にとって価値があり、作物を育てる、という目的があり、協する事でのコミュニケーションづくり、という効果もある。講座も社会参加としてとしてみれば、学ぶ事の体験と参加者相互のコミュニケーションづくりが問われる事になる。」

講座は有償です。お金を払えば消費者でありお客様です。でもこの考えをちょっと再検討してほしい。この講座をワーカーズコレクティブの原理で運営したいのです。その原理に従えば、お金を払った人が事業の主体になるのです。つまり参加者の共同事業として講座を運営したいのです。本当は事前に事業計画と予算案を提示して参加者に事業への参加を呼びかけるべきだったのではありません。でも最初の取り組みでしたので、この点での配慮が十分ではありませんでした。次回からはこの点にも注意していきたいですね。学校という事業がお金を払って参加する人たちの主体的参加によって運営される、これはサポートセンターの趣旨にも合致しています。農業労働を体験し、農業の現状とその未来について学ぶだけでなく、ワーカーズコレクティブの運営についても体験する、これを実現させましよう。

2) 講座の持ち方

*講義について。

「講義のテーマと副読本は用意されている。」

但し最初の計画は変更し、守田志郎の本の読み合わせを続けます。テーマを欲張るよりもじっくりと取り

*学級経営。

「講座は参加者の全員で運営するという方向を追求する。講義の分担、学級新聞(メールや壁新聞)。」

講座を事業として運営するといってもその事業は参加者以外の人たちに働きかけるものではなく、参加者に対するサービスの事です。だから参加者相互のサービスを事業の内容と捉えこれを運営する主体が参加者によって担われる、というイメージです。もちろん参加者が他のメンバーに参加を呼びかける事もありますね。でも学級経営が一番大事だと思います。

*人との関わり方を学ぶ。

人との関わり方もいろいろありますが、協働する事でお互いの新しい面を発見してほしい。そのうえにワーカーズコレクティブでの働き方についても学んでほしい。これが講師の願いです。

(この文書は4月27日の講座のレジュメに補足したものです。「」内がレジュメです。)

ニューススタート事務局関西の転換点

1) はじめに

ニューススタート事務局関西（以下ニューススタートと略記）とサポートセンターは別の組織として発足しつつも、サポートセンター準備会発足前から共通の目標をもち、2002年1月以降、私は、ニューススタートと協力して事業に取り組んできました。その後1年半が経過しようとしています。この間の協働を通して私が得ているニューススタートのイメージについて述べてみます。もちろん、私は、NPO法人ニューススタートの役員ではありませんので、外部からのニューススタート像を描くことになります。

2) ニューススタート活動の始まり

ご存知のように、関西におけるニューススタートの活動は、1998年10月に東京の二神氏の講演「大学生の不登校を考える」を西嶋氏が企画したことからはじめます。たまたま私も出席しましたのでこの時の様子は覚えています。70名を超える方が出席し、不登校生をもつ親たちや、不登校経験の若者たちも来ていて、相談ごとが持ち込まれたりしました。

これ一回でやめるわけにはいかない、ということで、その後、西嶋氏と岡田氏とが中心になって、毎月1回のペースで会を開催します。これが後に「大学生の不登校と若者のひきこもりを考える会」と名称変更され、毎月第3土曜日に定例化され、例会としてずっと続けられてきています。例会にはたまにしか参加していませんが、行ってみますと、40~50名の出席者で、都度新しい参加者が10名弱は来られていて、それぞれ報告があり、どうすればいいかが集団で検討されていました。

活動を続けていくうちに、社会的ひきこもりが深刻な社会問題であることがわかってきました。ひきこもり当事者は、数10万から100万人と推計されていますが、その外側には定職に就くことを拒否しているフリーターが300万人と推計され、さらに親と同居している「パラサイトシングル」が、1000万人で、このような労働力構成は80年代までの日本社会には見られなかったものです。

3) ひきこもりは病気ではない

このような現実をふまえ、ニューススタートは「ひきこもりは病気ではない」という考え方を打ち出しました。これまでのケースでは、ひきこもりの当事者や家族が、ひきこもりを精神の病と考えて精神科に行き、投薬やカウンセリングを受けることが多く、また、自助グループの中にもカウンセリングの手法を適用している団体が多かった。これに対して、ニューススタートでは、今日の日本の社会の方が病んでおり、この社会病理をどうするか、ということを考えないことには、ひきこもりからの脱出の根本的解決はない、と考えたのでした。このへんの考え方については、HPに論文が沢山でていますので、ここではこれ以上ふれませんが、

4) 活動の多様化とその背景

さて、例会を続けていきますと、多少元気になって外に出られるようになった若者や、また家族の方々がお互いに助け合うようになり、若者の会が出来て、色々なイベントが企画されるようになりました。また、ニューススタートの内部で、カウンセリングの手法を重視していた岡田氏と、社会病理という考え方からカウンセリングに否定的な西嶋氏との対立があり、お互いに別の団体をつくって活動するようになりました。

そのあと、西嶋氏は、千葉でやられていたレンタルおねえさん（関西ではニューススタートパートナー）の導入にふみ切り、そして、家から引き出す場として、鍋の会を企画しました。鍋の会が始まったのは2000年の夏でしたが、これが実現する背景について述べておかないと、その後のニューススタートの活動の展開が見えてきません。

ニューススタートの例会は98年10月から始まりましたが、次の年の2月は、協同組合的な社会の実現を目指し、知識人の協働を呼びかけたアソシエ21という団体の発足の呼びかけが発せられています。400人の呼びかけ人による発足集会在99年4月にもたれたことで、この動きを関西でも作り出そうと考えた私は、西嶋氏にアソシエ21関西の活動をつくっていくことを提案しました。ひきこもりは社会病理にもとづくもので、日本の90年代に形成された社会病理に対する処方箋として、アソシエ21の提起は一つの方針を提起していたからでした。

こうして1999年11月7日に、アソシエ21関西結成集会を企画することにし、柄谷行人、田畑稔、杉村昌昭、浅田彰、伊藤君雄という豪華なメンバーをパネリストに招いて、200名規模の集会を成功させたのでし

アソシエ21関西ではその後内紛があり、私たちはスペースAKという事務所とは関わりなく活動を続けることとなりますが、この間の経験で一番大切だったのは、若い人たちが色々な社会運動に登場してきていることを知ることが出来たことです。実際に2000年からは地域通貨の発足が課題となり、キョートレッツの準備のためのワークショップが8月から毎月開かれ、2001年1月には正式発足しています。

鍋の会の運営は、このように、若者たちの社会運動への参加、という恐らく30年間にわたって日本では見られなかった新しい事態のなかで進められました。アソシエ21やその後に結成されたNAMや、さらには地域通貨にかかわっている若者たちが、ニューススタートの活動にも参加するようになったのです。そこで、若者たちの社会運動とひきこもりの当事者との接点をつけることで、ひきこもり当事者の社会参加を促していく、という考え方が成熟し、2001年春にはフリーターズ・ネットワークの準備が始められます。このフリーターズ・ネットワークは、2001年夏にはHPも出来、研修会やイベントを続け、管理職ユニオンとの交流も出来ました。そして、2002年、ワーカーズ・コレクティブづくりがテーマになって以降は、サポートセンターの活動を生み出す母胎となりました。

5) 高槻をモデル地域に

ニューススタートにとっての新しい動きは、2001年11月に高槻市にドミトリーが開設されたことです。丁度同じ頃に、NPO法人フェルマータが富田駅前にレストラン・フェルマータを開いています。以降、ニューススタートは高槻をモデル地域と定め、人的資源を高槻に集中し始めます。そして、ドミトリーが開設され、入寮者を受け入れた事で、働く場がひろがってきました。NSP、鍋の会、ドミトリーの運営、このような形で広がった働く場をどのようにして運営していくのか。株式会社の限界を知り、雇われて働く事が社会病理の一つの要因と考えているニューススタートが、自分たちの働く場は、雇われて働くのではなく、ワーカーズ・コレクティブ方式が望ましい、と考えたのは自然の成り行きでした。

2002年1月からのワーカーズ・コレクティブづくりの経過について簡単にまとめておきましょう。

ニューススタートにはニューススタートサポーター会議が設けられています。これはNPO法人の事務局をサポートすることを目的に組織されたものですが、ニューススタートの活動が、鍋の会、NSP、若者の会、寮の運営と広がるにつれて、サポーター会議の改組が問題になっていました。

というのは、サポーター会議は働く場を管理することを目的にはしていなかったもので、新しい課題に対応していくことには無理があったからでした。そこで、一番事業として事業高のあるNSPのワーカーズ化が

考えられたのですが、雇われて働く事とは別の「もう一つの働き方」については誰も経験がありません。色々調べていくと、「もう一つの働き方」を実現するには、単に、ワーカーズ・コレクティブのメンバーだけでなく、その周辺に、この働き方をサポートする大勢の人たちの存在が不可欠だ、ということが半明してきました。

それで、ワーカーズ・コレクティブサポートセンター（当初は、生産者協同組合サポートセンターと名乗っていました）準備会を発足させることを先行させ、サポーター会議の皆さんにも参加を呼びかけ、2002年6月に準備会を結成しました。そして、この動きのなかで、10月にNSワーカーズの結成という形で、NSPのワーカーズ化が実現されました。

6) 活動の転換点

以上簡単に見てきたこれまでのニュースタートの活動をふりかえって、西嶋氏は、関西の活動と東京の活動を比較し、東京は、はじめから入寮者を中心にし、イベントなどは入寮者しか参加できない仕組みになっているが、最初に集団寮を確保できなかった関西の場合、例会や鍋の会や若者の会といったイベントには誰でも参加できることになっていて、入寮の必然性が感じられないようになっていてと述べています。

また寮も分散していて、収容人員も少ないため、入寮者を土台にした活動をやる条件が欠けていました。そんなときにNPO法人フェルマータから、よすみ総合福祉住宅への参加の依頼があったのです。

東京の例を引くまでもなく、ひきこもりの当事者たちの社会参加を促進するためには自分たちで仕事場をつくり出していくことが必要であり、そのためには、集団寮は不可欠です。寮生が10人集まることで、仕事体験も具体化するし、また、サポートする側の働く場も出来て、脱出者たちの仕事場をつくれます。関西は活動開始から5年目にしてやっと拠点としての寮を確保できる見通しがたったのです。

この集団寮の入居者を募り、この寮の周辺にさまざまな仕事場をつくり出していく、このことがいまニュースタートの課題となっていますが、この課題を解決していくためには、この事業をニュースタートの活動の転換点と捉え、メンバーが、これまでの活動と考え方の転換をはかっていくことが必要になっていると思います。

私自身、サポートセンターにかかわってきた従来の活動と考え方の転換をはかっています。

サポートセンターにかかわる私の活動の転換について

1) 事業は落ちてくるもの

サポートセンター準備会発足までの私のワーカーズ・コレクティブのイメージは、「もう一つの働く場」の実現は非常に意義のあることであり、従って、この意義ある事柄を実現するために同志を募る、というものでした。

実際に同じ意志を持った人たちが集まり、サポートセンター準備会が発足したとき、様々な教室企画をたて、これをワーカーズで運営することで「もう一つの働く場」をつくり出そうとしたのでした。ところが、この試みは、すでに事業として成立していたNSPを別にすれば、うまく行きませんでした。活動の転換をはかるにあたって、何故うまく行かなかったのか、ということについて、総括しておく必要があります。

まず、「もう一つの働く場」をつくる、ということは、善き意志だけでは実現できない、ということが半明

しました。同じ意志を持つ人たちが大勢集まっても、事業は起業できないのです。起業には起業の論理があり、それに十分注意を払わなかったのかも知れません。そこで私は、「仕事は落ちてくるものだ。落ちてきた時に取り組める体制をあらかじめ作っておくことだ」と考え、サポートセンターのメンバー以外の人たちとの連携で仕事づくりについて考えるようになりました。

2) 受講生集めから講座を考える

次に、教室企画がうまく行かなかったことについては、深刻な問題だと考えました。というのは、サポートセンターはNPO法人化を目指すことになりましたが、その際の事業の内容は、社会教育しか妥当せず、そして、社会教育が事業として成立する見通しがなければ、法人格を取得しても事業が欠落してしまう、という事態に見舞われるからでした。この問題については、発想を逆転させる必要がありました。講座を企画するよりも、受講生を集めることが、最初の一步であることがわかってきたのです。

NPO法人申請のための事業計画書を作成していたときに、社会教育の内容が問題となり、受講生を集めよう、と始めていたとき、NPO法人フェルマータから、よすみ総合福祉住宅の構想への参加要請がありました。私は、フェルマータのこの事業に協力することで、サポートセンターの事業の一つの柱がつかれるのではないかと考えて、提案をまとめたのでした。

3) ワーカーズは自衛のプロジェクト

そして、よすみの住宅にニュースタートの入居者を増やしていく、ということを考える場合に、「もう一つの働く場」の実現が、善いことをしたいという思いから出発するのではなく、やむをえない自衛のプロジェクトであることを明示し、入居者やご両親もこのプロジェクトの主体的参加者であることを知ることが必要だと考えるようになったのです。（「自衛のためのプロジェクト」参照）

このような構想からすると、サポートセンターが当面集められる受講生は、ひきこもり体験者たちだ、ということになり、そしてそうすると、講座の内容も、知識や技術を与えることよりも、体験学習の側面を重要視していかなければならないことが半明してきました。それで、最初の事業として成立している農業学校について、逆転の発想から、講座のイメージを考えてみました。（「農業講座開講にあたって」参照）

以上のような私自身の活動の転換にともない、よすみプロジェクトについて別途「何故よすみプロジェクトなのか」を提案します。

4) 何故よすみプロジェクトなのか

サポートセンターは、仕事を選ぼうとすれば、仕事を失うでしょう。他の事業体でもそうですが、偶然与えられた仕事をきっちりこなすことが、事業体の成功の秘訣だと思います。

逆に、雇われて働く人たちには、職業選択の自由があります。しかしどんな職業に就いても、雇われて働いている、という共通性があり、そこからは逃れられません。

ワーカーズ・コレクティブは、雇われて働くことに意味を見出せない人たちが集まってつくる働く場ですから、雇用される場合と違って、仕事を自由に選択することはできません。与えられた仕事にしっかり取り組むことが問われます。

サポートセンターは、ワーカーズ・コレクティブによる起業をサポートする組織です。従って、一つの仕事が与えられ、それを受けようとする人が居る場合、事業計画について問題がなければサポートしていかねばなりません。

もちろん、その一つの仕事にサポートセンターの全員が参加しなければならない、ということはありません。

ん。その仕事を受けるワーカーズに参加するかどうかは、メンバーの自由です。

そして、よすみプロジェクトによって、サポートセンターの事業の一つの柱が立てば、サポートセンターの他の色々な活動内容も見えてくるでしょう。

よすみプロジェクトの事業の直接の責任はフェルマータが負っていますが、ニュースタート関西事務局が協力することで、この事業の魅力を増やすことになると思います。ニュースタートやサポートセンターについては、活動の転換について、明確に自覚することが大切です。

ワーカーズにとって主体とは

1) 「お客さん」とは

サポートセンターが何故よすみの住宅の事業に関わるのかを明らかにすべく、いくつかの文書を書き、18日の世話人会で報告しました。その時の討論で議論すべき新たな問題が出てきています。

「自衛のためのプロジェクト」で私は、サービスを受ける側が「お客さん」のままではニュースタートの活動はうまくいかないと書きました。その時ワーカーズとしてNSPを担当しているメンバーから、私自身がNPO法人の役員ではないので、ニュースタートとの関係で「お客さん」になっているのではないかと指摘されたのです。

もともと私が「お客さん」という言葉を使ったのは、生協のケースを念頭において、消費者である組合員が、組合員活動を担わずに単なる買い手になっている、という事態を指したものです。だから、消費者ではなく、働き手であるワーカーズの場合にこの言葉はあまりぴったりとはこない。むしろ働く主体が管理と経営と働きの主体となれていないという事ですから「お客さん」というより「雇われ意識」を克服できないこと、と捉えた方がいいでしょう。

2) ワーカーズにおける主体とは

ワーカーズの働き手が、管理と経営と働きの主体となれない、というとき、ワーカーズにとって主体とは何か、と言う事について明らかにしておくことが必要でしょう。私はそれは協同主体であり、個々の働き手同士の間に形成される一つの社会的主体だと考えています。普通は主体というと個人のことであり、自立した個人が協同し合う、というのが協同主体のイメージです。しかし良く考えてみれば、自立した個人が先にある訳ではなく、個々人の間に協同主体を形成していくことで個人の自立も達成されていく、と言う事が本当の所ではないでしょうか。

そうだとすると、メンバー個人々人による相互の関係の作り方が、社会的な協同主体の形成に関わっていることがはっきりしてきます。私はNSワーカーズにとっての転換は、メンバー個人々人が協同主体の形成という観点からお互いに関わりあえるようになることだと考えるようになりました。

3) 主体解体の例

ワーカーズを作った時メンバーの相互の関わり方がワーカーズの主体の内実を決めてしまう、この事態はいつも進行しています。例えば、問題を組織的に提起するのではなく、メンバーに個人的に組織への不満を話して、なんとなく不満にもとづいて人間関係を作ることは出来ます。実はこれは会社に雇われている人の

普通のパターンですね。雇用されておれば仕事についての不満を組織的に提起することは不可能に近い。だから不満にもとづく連合を作って経営者や上役にプレッシャーをかけると言う事になります。ワーカーズでこのような関係が作られてしまえば、それは協同主体を解体していく方向に作用するでしょう。問題があれば不満としてではなく組織の問題として、会議や文書で組織的に提起すべきだと考えます。

4) NSPの仕事とは

NSPの場合、働きかける対象は引きこもり当事者という人間です。だからこの仕事はNSPの対象をどう位置づけるのかがはっきりしていないと大変難しい仕事だということになります。私は、当事者を「お客さん」としてあつかうとかえってしんどさが増すように思います。「お客さん」の要求に答えなければならぬからです。そうではなく、当事者を自衛のためのプロジェクトの潜在的主体として捉え、当事者が主体となっていく過程をサポートすると考えたらどうでしょうか。そしてこのように当事者を位置づけることと、ワーカーズの主体を形成していくこととは連動しているように思います。

現状分析のために //////////////////////////////////////

最近の世界情勢について

アメリカの大統領府をネオコン（新保守主義者）勢力が占拠し、ついにイラクに対する「ブッシュの戦争」が始まりました。アメリカは国家主権を無視した横暴な戦争行為に踏み切りましたが、このことグローバリゼーションの旗の下に形成されてきた世界の枠組みの中身が明瞭となりました。

遺伝子組換え食品をめぐる予防原則か実質的同等性か、についてのEUとアメリカの対立で、アメリカがごり押ししてきたものは、多国籍企業による種子支配であり、生物多様性の否定でしたが、これは石油利権とイラク「復興」のビジネスに米・英以外の国の参加を認めない、というブッシュらネオコンの今回の戦後処理と共通しています。

グローバリゼーションとは米・英国籍の多国籍企業による世界ビジネスの利益の追求であり、アメリカ政府はそのために軍事力の行使も正当であると考えている、このような恐ろしい現実が見えてきたのです。

軍事力に頼った世界支配という恐ろしい現実、また、経済的なルールでは世界支配が続きそうにない、というアメリカの弱さの現われではないでしょうか。アメリカはいまや世界最大の債務国であり、かつて一時好転していた財政収支も再び悪化し、レーガン時代の双子の赤字を超える規模で赤字が積み上がってきています。

このような国民経済上の弱点をカバーしてきたものが、基軸通貨としてのドルと、変動相場制に移行して以降の国際金融市場でのアメリカへの資本の流入でした。

かつて宮崎義一は、金融自由化はクレジットクラッシュを招きやすく、それが国民経済を不況に陥れることを明らかにして、「複合不況」が90年代の趨勢になると予測しました。実際に日本はこのとおりになり、「失われた10年」が更に10年を超えて長期化しようとしています。ところがアメリカは金融業の再編をなしとげ、ちょうど日本に10年遅れて株式バ

ブルを実現し、90年代を勝ち組として乗り切りました。だが90年代末にアメリカでもバブルが崩壊し、21世紀に入って「9.11」事件もあり、時代が変わり目に直面し、ネオコンが台頭してきて「永続的な戦争の時代」の幕を開けたのです。

日本の90年代の不況は、アメリカの好況とセットになっていました。日本の対外黒字がアメリカの国債を買う事でアメリカの金融市場でアメリカの対外赤字をファイナンスしてアメリカ経済を支えながら、日本経済にとっては自らの投資はドルが安くなることで為替差損を被る、という不利益があり、これが不況の大きな要因となっています。そして日本の長期不況で、さしものジャパン・マネーもやせ細り、アメリカの赤字を支えられなくなってきました。ウォール街とネオコンは、金融的には日本のマネーを失ってその赤字のファイナンスのためにはアメリカ

経済が薄氷を踏むような状態にあり、そして、アメリカからマネー（資本）が流出すれば、ドルも基軸通貨としての役割を保てなくなる、と言う事を知ってしまったのです。

このような今日のアメリカの経済的な弱さ（寄生性）が、ネオコンをして永続的戦争を選択させた大きな要因です。中国でのSARSの流行もあり、当分世界経済は縮小を余儀なくされるでしょう。そしてこのような事態の進行は、人々の生活防衛の砦としての生活協同組合やワーカーズ・コレクティブの真価が問われる時代に入ったことを意味します。

グローバリゼーションの勢力が形成している経済圏とは別の経済圏をしっかりと拡大していくことで、グローバリゼーションで世界を征服するというアメリカネオコンの野望を打ち砕きましょう。

良書を読む

宮崎義一の複合不況論

1) 複合不況

宮崎義一が『複合不況』（中公新書）を発表してから11年が経過した。この本で宮崎は、「世界経済の構造に、最近になって根本的変化が生じているのではないか」（9頁）と問題を提起し、外国為替市場での取引が実需取引の20倍以上に達している等の事実をあげ、「世界経済を動かす力が、もはや財・サービスの取引（実需取引）ではなく、金融面の取引に大きく移行したこと、換言すると、モノの経済に取って代わっておカネの経済が世界経済のリーディング・ファクターとなってきたことを有力に物語っている」（13頁）と述べている。そしてこの根本的変化の引き金となったものが、金融の自由化であるとみなす宮崎は、このような変化によってもたらされている事態を「複合不況」と捉えた。

「当面する先進諸国の景気後退に共通する特徴は、まず金融の自由化の帰結として金融資産（ストック）の調整過程が先行し、それによって実質GNP（フロー）のマイナス成長が誘発されている点である。それは、バブル＝不良資産（ストック）の長期調整とフローの短期的在庫調整とが連動して進行する、いわばストックフロー＝複合リセッションであるといっておくべきだろう。」（iii頁）

「本書は最近、米欧日に見られる新しいタイプのリセッションもまた、単に在来型の有効需要不足によるフローのリセッションと把握するにとどまらず、その背景に金融の自由化による不良資産の調整過程（クレジット・クラッシュ）が先行し、やがて重なり合い連動する複合不況であると認識する。」（iii頁）

この複合不況は、この11年間の日本経済の現実を予測していた。しかしアメリカ経済についてはあて

はまらなかった。アメリカ経済が何故90年代に複合不況に陥らなかったのか、そして、21世紀に入って、アメリカのバブルが崩壊しようとしているとき、宮崎の複合不況論は妥当性をとりもどすのだろうか。このことを検証するため、まず「II、アメリカの景気後退」に注目しよう。

2) アメリカの景気後退

「1991年のはじめから、アメリカ経済は景気後退の局面に突入した」という書き出しで始まるアメリカの景気後退についての分析で、宮崎はまず商業銀行と貯蓄貸付組合の倒産について具体的にあげたあと、このように述べている。

「この貯蓄貸付組合の倒産にはじまり、商業銀行の倒産に及んだ今回の景気後退は、単に金融・サービス部門のホワイト・カラーに大量失業を発生させたばかりか、家計支出の落ち込みを導き、銀行の企業向け貸し渋り・信用逼迫（クレジット・クラッシュ）によって実質GNPのマイナス成長をもたらしたのである。このように、ブルーカラーの失業に先立つホワイト・カラーの失業と、銀行部門主導型の景気後退は、従来のケースと異なる“ニュー・フェイスのリセッション”と呼ぶに値する特徴を備えている。これを本書では“複合不況”と名づけておく。そして、もしその金融部門主導型である点を強調するならば、“金融不況”と呼ぶこともできるかもしれない。」（22頁）

宮崎はアメリカの金融機関について、その現状を点検した上で、貯蓄金融機関や商業銀行の不況がい

ずれも1988年頃から顕著になっていることを指摘した上で、この銀行不況が金融の自由化と深くかかわっていると見ている。1929年の大恐慌のあとに、銀行業と証券業との分離を定めたグラス・スティーガル法（1935年銀行法）が制定され、また、預金金利の上限規制もなされ、以降のアメリカの金融システムを規制してきたが、1983年には預金金利の実質的な自由化が始まり、87年にはグラス・スティーガル法の規制緩和もはじまった。宮崎は、金利の自由化が銀行預金を証券会社へとシフトさせたが、これを銀行不況の原因だと考えている。

宮崎はまず住宅ローンをつかっていた貯蓄貸付組合S&Lの不況について詳しく述べたあと商業銀行の苦境についても分析して、アメリカの銀行が深刻な経営不振に陥っていることを示し、結論的に次のように述べている。

「このようにアメリカの1990年第IV・四半期以降のリセッションが、調達金利と貸出金利のスプレッドの拡大をとまらなうクレジット・クラッシュにもとづいている以上、単に公定歩合の引下げなどの金融緩和措置のみによって、そこから脱出することは困難であろう。アメリカの新しい型のリセッション（“複合不況”）は、何よりもこのクレジット・クラッシュによるところが大であるからである。」（100頁）

宮崎は1990年代初頭のアメリカの銀行不況から、アメリカにおいても複合不況の到来を予測したが、しかし、事態はそうならなかった。90年代初頭の危機をアメリカの銀行は乗り切り、以降21世紀初頭まで好景気を維持したのだった。

箭内昇『メガバンクの誤算』

1) 米銀の失敗

破綻した長銀の役員で、経営陣を批判したことで解任された箭内（やない）昇は『メガバンクの誤算』（中公新書）で、80年代日・米銀行の失敗を明らか

にした上で、90年代の米銀の復活と邦銀の没落を対比的に述べている。90年代の米銀の復活についての記述は、文字通り、宮崎のクレジット・クラッシュの克服の過程であり、複合不況には到らなかったアメリカ経済の謎を解き明かしている。

米銀の失敗については、宮崎と箭内では評価が反対になっている。宮崎は金融の自由化を銀行不況の原因と捉えているが、90年代の米銀の復活を目のあたりにした箭内にとっては、金融自由化に対応することで、米銀の復活が可能となった、ということだからだ。もともとアメリカの銀行も、グラス・ステイーガル法によって証券業への参入を禁止されており、そのうえ、5.25%という預金金利の上限規制があった。金融自由化の登場の原因が、1973年の外国為替の変動相場制への移行にあると考える箭内は、米銀はこの新しい事態の前に何度も苦境に陥りながらも、80年代の「マネー革命」と「金融工学の発展」によって、90年代の復活を準備していたと見ている。

箭内によれば、アメリカの銀行の最初の試練は、73年の石油ショック、ベトナム敗戦と以降の二桁インフレだった。このインフレは80年代初頭まで続き、物価上昇率は15%なのに定期預金金利は5.25%で、預金が目減りしていったのだ。他方、証券会社は高利の金融商品を売り出し、銀行の定期預金は、78年1月から80年8月までの2年間だけで三分の一も急減したため大手銀行の資金繰りが逼迫し、深刻な経営難を迎えた(40頁)。連邦準備理事会(FRB)はレギュレーションQ(金利上限規制)を弾力化し、銀行にも市場金利連動型の金融商品を認めることで、ようやく急激な預金流出に歯止めがかけられた。これが「マネー革命」の始まりだった。

次の試練は、途上国融資の失敗だった。ひきつづき箭内の述べているところを要約しよう。レギュレーションQのもとでのインフレで、米銀は資金調達に困難となり、企業向け貸出しが急速に縮小していった。こうして、60年代後半に米銀の海外進出が始まった。当時のユーロ市場ではアメリカの国内法は適用されないでそこで資金調達をしようとしたのだ。73年の石油ショック以降、産油国に流れ込んだ巨額のドル資金がユーロ市場に流れ込み、アメリカの銀行はこの資金を使って中南米などの途上国に貸し込んだ。(43頁)

ところが82年8月に石油価格が下落すると、世界有数の産油国メキシコが、公的債務の返済が不可能となり、破産した。メキシコ向け貸出しの多かつ

たバンク・オブ・アメリカは深刻な経営危機に陥り、シティバンクも途上国融資で大きなダメージを被った。

米銀の苦難はこれで終わらなかった。「途上国融資の失敗などで海外業務に限界を感じた大手銀行が次に開始した業務は、80年代半ばの不動産融資とM&A融資だった。」(46頁)しかし、不動産融資もM&A融資もバブルに終わり、大手銀行の不良資産を増やし、90年代には全米中の大銀行が深刻な経営危機を迎えたのだ。

2) 90年代米銀の復活

90年代初頭の銀行危機に際して、アメリカの銀行は不良債権の思い切った償却、大胆なリストラ、および事業再編で乗り切った。その詳細は箭内の著作にゆずるとして、ここでは90年代米銀の歴史におけるいくつかの特徴的な事柄を紹介しておこう。

第一に、合併につぐ合併がなされたことだ。

第二に、合併の結果、日本の都市銀行に相当するマネーセンター・バンク(金融スーパー)がシティとJPモルガン・チェースの2行になったことだ。残りの銀行は、スーパー地銀として、地元密着型の銀行に転換した。

第三に、スーパー地銀の出現には、規制緩和があった。80年代の中小銀行破綻に際し、当局は救済目的で州の枠を超えた破綻銀行の買収を認めるようになり、これを契機に94年の州際業務法で事実上規制が撤廃され、全米規模の地方銀行が出現することになった。

第四に、このような銀行業の二極分化の背景には、アメリカ金融業特有の、証券優位にもとづく投資銀行の成長があったことだ。モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックス、メリル・リンチが生き残った投資銀行の三強だが、80年代から90年代初頭の銀行危機のなかでも、投資銀行は証券化の波に乗って成長を続けられた。こうして、シティなどの都市銀行にとっては、証券業務への進出が死活問題となっていた。

第五に、98年にシティコープは投資銀行のトラベラーズ・グループと合併し、銀行と証券会社の合併

が実現し、当局もこれを追認する形で99年11月にグラム・リーチ・ブライリー法が成立して、グラス・ステイーガル法が廃止された。新しい法律では金融持株会社の傘下に、銀行、証券会社のみならず、保険会社も置くことが認められたのだ。シティ・グループの収益構成は、スタート時点の収入ペースで銀行業務24%、証券業務32%、保険業務29%、消費者金融14%、というように各種業務がバランスよく配置されている。

第六に、金融工学商品の出現によるマネーゲームの一般化だ。アメリカの機関投資家は、主として保険会社、年金基金、投資信託の三業態から成るが、これらの資金が株式市場に流れ込み、株式市場にブームをもたらすとともに、金融工学商品の出現は、ヘッジファンドという新しいタイプの機関投資家を急成長させ、外国為替市場での投機取引を増大させた。

3) 日米の対比

90年代の米銀の復活と比べ、日本のメガバンクは総崩れになってしまったが、箭内は、その原因を、80年代の日・米銀行危機に対する対応の違いに求めている。最後にそれを紹介しておこう。

第一に、チャレンジ精神。アメリカの銀行は、地盤低下を食い止めるために、常に新しいビジネスに挑戦し、その過程で新しい金融技術を開発したが、日本の銀行は単純な古典的融資業務から脱却することはなかった。

第二には顧客サービスの差。アメリカでは80年前後に出現した超インフレの際の預金流出という事態に対して、金融業はサービス業だということを思い知って新規ビジネスの開拓と各種の規制撤廃運動に向かったが、日本の場合、インフレの下でも預金の

流出がなかったこともあり、銀行は大胆な経営転換ができなかった。

第三は、リスク管理。アメリカの銀行はリスク管理と自己資本拡充を経営の根幹にすえたが、日本の銀行はリスク管理の重要性すら理解していない。

第四は、金融界の中での相互補完。アメリカではさまざまな金融機関が競争し、補完し合いながら新しい金融機能を開拓していったが、日本は銀行中心の金融システムだったため、金融界全体の活力と成長が阻害されることになった。

第五は、金融工学の発展。金融工学を使ったビジネスは80年代を通じて投資銀行業務を大飛躍させたが、90年代に入って規制緩和が進み、銀行による証券業務進出が本格化すると大手銀行もこの投資銀行業務を復活の起爆剤とした。日本の金融機関も80年代末ころから金融工学に取り組んだが、当時の大蔵省が先物取引を禁止していたこともあり、欧米の金融機関に追従不能な差をつけられた。

第六は、激しい競争と企業淘汰。アメリカでは大手銀行の順位は頻繁に入れ替わり、70年代以降は銀行倒産も増大した。破綻銀行の吸収合併も盛んだった。また投資銀行や証券会社も激しいサバイバルゲームを展開した。弱肉強食、新旧交代がそこにはあった。これに対して日本の銀行は、合併時を除いて、資産の順位は60年代以降不動だった。金融当局がかかわって護送船団方式が守られることで、日本の金融界は、狭い檻の中のダンピング合戦を続ける中で全員が敗者になってしまった。

以上6点が箭内によってあげられているが、しかしここでは米、日各国の国内的要因が検討されるにとどまり、両国の経済的関係については考慮されていない。

吉川元忠『マネー敗戦』

1) マネー敗戦ということ

吉川元忠の『マネー敗戦』(文春新書)の問題意識は、世界最大の債権国である日本が、90年代に入って何故経済危機にあえいでいるのか、という問題を「日米マネー戦争」という見地から検討するところにある。吉川によれば、この『戦争』の意味を明確に意識していたのは、おそらくマネー経済優位の世界をつくり出そうとしていたアメリカ側だけであつたろう。筆者の見るところ、日本の政策当局には、もともとマネー戦略と言う発想がなかった。そこに今日の苦境を招いた根本的な原因があつた(9頁)ということなのだ。

吉川は、日本が保有する対外純資産の額は97年末で約8900億ドルで、GDPのほぼ2割に相当し、他方、アメリカは同時期に1兆3200億ドルというGDPの2割に相当する世界最大の対外純債務を抱えているという事実をあげて、次のように述べている。「世界最大の債権国が経済危機に陥り、その債権国に膨大な債務を負う世界最大の債務国が、長期にわたる好景気を体験する—これは少なくともこれまでの国際経済の常識を逸脱した現象である。そこには何か経済的合理性とは別個の要因が作用していたとみるしかない。」(10頁)

吉川はこの要因を、ドルという通貨が事実上の基軸通貨でありながら、アメリカ一国の経済政策と分ちがたく連動し、その意向を反映した価値の変動をほしいままにしている、という現実を求めている。この現実のわかりやすい例として、吉川は、80年代初めから、生保などの機関投資家を主力とするジャパン・マネーが、アメリカの国債の形で買まくったドル資産が、85年以降の円高ドル安によって、円に換算したとき大きく減価してしまったことを上げている。80年代前半のアメリカの長期国債をそのまま保有しておれば、95年4月の円高のピーク時には、

約7割も価値を失い、95年以降の相対的ドル高の期間においてさえ、4割も減価している計算になる、というわけだ。「為替差損と一言で片づけるにはあまりに巨額な国富の消失。これがポスト・バブル時代の日本経済に、いかに重いデフレ圧力となったかは説明するまでもない。日本の保有するアメリカの国債こそは、ある意味で究極の不良資産といえるのではあるまいか。」(11頁)

吉川の説は単純明解である。まずマネー大国の興亡の歴史からマネー循環のモデルをつくり、それが1970年代半ばまでのアメリカにも妥当していたが、85年のプラザ合意以降、日本がマネー大国となることで、マネー循環にねじれが見られるようになり、このねじれは日本側のマネー敗戦の帰結だった、というのだ。

2) マネー大国の興亡

吉川は国際経済学で通説化されているマネー大国興亡のモデルについて次のようにまとめている。「外国資本の流入で工業化を推進していた経常赤字国は、経営収支の黒字化とともに債務の返済を始め、いずれ返済し終えたあとは未成熟の債権国となる。やがて年を追うごとに増加する経常黒字がそのまま資本流出に結びつき、やがては成熟債権国の段階にいたる。しかし成熟期は永遠には続かず、ピークを過ぎると、その後は経常収支の赤字化などによって債権をとりくずすようになる。」

債権がとりくずされ、成熟債権国の看板を降ろしたあとはどうなるのか。おそらくは債権小国として生き残る道が想定されているのであろう。」(90頁)

もちろん、このモデルは単純化されていて、最初マネー大国であったイギリスにも妥当しているとはいえないが、しかし、イギリスがマネー大国の座をアメリカにゆずることで、50年代から60年代にかけては、アメリカを中心としたマネー循環が見ら

れていた。ところが、吉川は、アメリカが債権国から債務国へ転落し、日本が世界一の債権国になる、ということで、債権国の交替があつたにもかかわらず、あいかわらずアメリカがマネー大国としてねじれた形でマネー循環をつくりだしている、と言う点に注意をうながしている。

「80年代にはこの資本の流れが大きくねじれ、やがて覇権国のマネーのふるまいとは似ても似つかぬ姿に変質する。その結果姿を現した新しい資本循環の回路に、いつの間にか組み入れられていたのが日本であつた。」(30頁)

吉川によれば、こうなつたのも、日本が中心的債権国となりながらも、資本流出をドル建てで行つていたことに原因があるのだが、それにしてもマネー大国であるアメリカが、対外純資産の最大を記録した81年からたつた数年で債務国に転化し、あれよあれよという間に世界最大の債務国になつたという裏面と合わせて考察しなければならぬだろう。

3) マネー敗戦の軌跡

吉川はマネー敗戦の端緒を80年代初頭のジャパンマネーによる大規模な対米直接投資に見ている。レーガン政権発足時1ドル200円だったのが84年には250円にまで切り上がった。レーガン政権の強いドル政策が功を奏したかに見えたが、吉川はこのドル高は、ジャパン・マネーが集中的にドル買いに向かつた結果であつて、決してアメリカの経済の経収支の赤字が改善されたわけではなかつたと見ている。

「アメリカという国に現実に赤字、あるいはそれを反映した経常収支の赤字拡大があるのに、ドル高が続いたのは、まったく別の理由による資本流入があつたからである。すでに述べたように、その流入した資金の主力はアメリカの国債購入などに動いたジャパン・マネーである。そしてその正体はほかでもない、日本が対米貿易を中心にして手にした膨大な貿易黒字、経常黒字であつた。これがドルを買い支え、為替レートをねじ曲げていた。マネー敗戦の端緒となる日本側の誤つた第一歩は、80年代のはじめに、このようにして踏み出されたのである。」(43

頁)

吉川はひきつづいて日本が貿易黒字で得たカネをアメリカに注ぎ、それによってアメリカは日本からの輸入を増大させる、といった奇妙なカネの流れが何故おきたのか、と問い、その要因の一として、アメリカの高金利をあげている。82年のメキシコ債務危機以降金利は低下したが、今度はドル高への期待が対米投資の魅力となつていったと吉川は述べている。このような状況のなかで、レーガン政権は、双子の赤字を国債発行でファイナンスし、この国債を日本の機関投資家が争って購入した。日本のアメリカ国債購入総額は、76年の1億9700万ドルから、10年後の86年4月には、1380億ドルに達していた。

吉川は、80年代前半の5年間は、アメリカの債務国への転落と、日本の大債権国化が起き、中心的債権国の交代がなされたにもかかわらず、この過程はきわめてスムーズに進行したように見るとし、その要因を日米両国が対ソ冷戦下で「まことに奇妙な共同幻想にとらわれていた」(50頁)ことをあげている。

それはともかく、85年の時点でアメリカの対外純債務が1000億ドル、しかも10%という高金利であつたから、翌年には100億ドルの利子となり、債務と金利が雪ダルマ式に増殖すれば5年後に1兆ドルにまで達するだろうという推算もなされていて、これは高金利下で債務の自己増殖に悩む途上国のパターンだった。他方、日本に対しては金利ただ乗り論という批判が出かぬような状態だった。ところがプラザ合意以降の急激なドル安の進行によって、中心的債務国の日本は膨大な為替差損によって対米資産の価値を目減りさせていったのだつた。

「80年代の初めから日米間の金利差やドル高の趨勢を誘因として、膨大なジャパン・マネーがアメリカに流入したが、急激な円高・ドル安で、それら日本のドル資産は四割も価値を失ってしまった。アメリカ国債を買まくった生保などの機関投資家、証券会社の勧めるままにそれを購入した個人投資家に、巨大な為替差損が発生したのである。ドルの急激な減価は、日本がドル債を積み上げたところを見定めたとやってくる。」(70~1頁)

このようになった原因は、「中心的債権国」となった日本が対米投資をドル建てで行っていたからだった。「大規模な資本の流入が、流入国の通貨建てで行われるという例は、歴史的にも、また現代の国際社会の常識に照らしても、珍しい現象だといってよいだろう。」(71頁)日本は「中心的債権国」となったものの、基軸通貨をもてなかった。

「アメリカは、為替市場をドル安へ誘導することによって、ストック面においては、日本の保有するドル資産の価値をそぎ、モノ経済の面では、次章で詳しく見るように、輸出産業の競争力を増大させることができる。機軸通貨・ドルの魔術というべきであろう。」(73頁)

ところが、こうした事態が予測されるようになって以降も、日本の機関投資家によるアメリカ国債の取得は続けられていた。その原因として、吉川は、プラザ合意後のドルの下げを、日本の当局者が200円前後まで読んでいたことをあげている。しかし、ドルが120円にまで落ち込んだ後の88、9年にも、再びアメリカ国債への投資が増えているのだ。この原因について、吉川は、大蔵省の行政指導もさることながら、バブルの含み益がバッファ(緩衝装置)となったと指摘している。

「購入継続をもたらしたのは、じつは金利差そのものより、低金利政策をもたらした価格・地価の急騰、それによる膨大な含み益であった。これが機関投資家にとって為替差損への隠れた緩衝装置となっていたのである。」(83~4頁)

吉川は、金融法人が87年からの3年間に株式などであげた評価益は205兆円、当時のドル換算で1兆5000億ドルに達していて、これが為替差損を補ったとみている。

それとともに、80年代の10年間のドル建ての対米投資によって、日米一連托生の経済構造が出来上がった。というのも、80年代前半の対米投資が、それなりに資産の最適運用をめざしていたのに対し、後半の対米投資は、対米資金供給を是とする「国策」に、民間資金が協力したという性格が色濃く現れていたからだった。

「日本側にとって、いったん深く足を踏み入れた以

上、米国の経常収支赤字が続く限り、日本がこれを埋め続けなければ、ドルの暴落を引き起こす危険性がある。ドルが暴落すれば、それまでに投資され、ドルに姿を変えたジャパン・マネーはさらに大幅に減価する。そうならないようにと、ドル債投資を続けることが唯一の方策となってしまった。」(87頁)

吉川は、日本で政策当局が、ウォール街を守る、という立場にとらわれて、独自の構想でもって国益を追求するという発想をもてなくなってしまった例として、87年のブラックマンデーに対する日本の金融当局の対応をあげている。吉川によれば、87年のアメリカは、経常赤字を続け、常に海外から資本の流入を必要としていた。流入が必ずしも保証されたものでない以上、ブラックマンデーもアメリカの金融・証券市場が内包する不安定性の一部と見るべきだった。だからドルが不安定であるからこそ、なるべくその影響を受けないようにする、というのが各国政府の考え方なのに、日本の金融政策当局は、「不安定性があるからこそ、ウォール街を安定させることは、国際政策協調の精神に沿った『債権国・日本の責務』でもあると言う具合に考えた」(89頁)のだった。

日本が他にどのような道をとって得たか、これについて後知恵で色々考えても仕方がないが、日本が世界最大の債権国になったときに、世界最大の債務国アメリカの金融市場の安定を保証しようとアメリカ国債に投資した、これがどのような事態をもたらしたのか、節をあらためて、吉川の説を紹介していこう。

4) 新しいマネー循環

80年代後半のバブル期には、ドル安によるアメリカ国債への投資の為替差損があったとしても、株と不動産価格の上昇による含み益が、機関投資家によって為替差損の緩衝装置となっていた。ところが、80年代後半に、海外進出していた日本のメガバンクが預金高で世界のトップに登りつめたことで、アメリカ、西欧の金融機関との激しい競争と闘争が繰り広げられることになり、BISS規制や日米構造協定で、グローバル・スタンダードによるバブル潰しの外圧に直面して、日本政府自体がバブル潰しへと方向転

換し、90年代初頭にこれを崩壊させたことにより、為替差損に対する緩衝装置を失った。吉川は次のように述べている。

「バブル崩壊後の、日本の対外資金収支の変化を概観しておこう。

それまでの日本は、増大した経常黒字に、さらにドル資金調達を加え、その黒字幅を上回る長期資本収支の赤字を計上。アメリカを中心に据えた対外マネー供給を行ってきた。このパターンは、ブラックマンデーの87年には若干動揺したものの、80年代後半を通じて基本的には維持されてきたと言える。

ところが、バブルの決定的崩壊が始まった90年代には、このパターンが大きく変わった。この年は、経常黒字が85~89年の年平均720億ドルから360億ドルへとほぼ半減するなかで、長期資本収支の赤字もこれをやや上回る440億ドル前後と、以前にくらべ約4割という水準に急減している。」(124頁)

ジャパン・マネーがバブル崩壊後、アメリカへの投資の先細りとなるなかで、アメリカは93年頃から、ジャパン・マネーの肩代わりを、インド、マレーシア、ブラジル、といった、アジア、中南米諸国の中央銀行からの投資に求めた。

「形のうえでは、かつての日本に新興国が入れ替わった恰好になっているが、こうしたアジア・マネーは、それが中央銀行の投資行動であっても、あくまでもドルを支えようといった使命感とは無縁で、むしろドルの反動に応じた機敏な動きが特徴である。したがって、対米証券投資も、かつてのジャパン・マネーとは違って、長期の安定的な投資ではなく、アメリカは、対外マネー収支において、この段階では、決して安定した基盤のうえにたち帰ったとはいえなかった。」(127ページ)

93年に成立したクリントン政権は、このアメリカの金融の不安定性が、ドル・株の暴落をもたらさないようにしつつ、日本に対しては円高ドル安の政策をとり、日本の製造業の力をそぐ方向に出た。アメリカの製造業はドル安の追い風で復活し、そして、90年代後半からは、アメリカでのバブルが始まっていく。吉川はアメリカの株価の上昇のメカニズムについて、次のように述べている。

「94年末から96年8月までの1年8ヶ月の間に、米国民は国債保有を1000億ドル以上も純減させ、一方、株式投信向けに2000億ドル以上を純増させているが、これは外国の中央銀行などがアメリカ人の国債売却を肩代わりし、保有比率を上昇させてきた結果である。

85、86年以降、ドル安に対抗するためのドル買い介入を原因とする外国人の米国国債保有比率は、上昇の一途をたどってきた。96年8月末には発行残高(米政府機関による保有分を除く)の三割、1兆ドルにも達している。このように、外国人による、アメリカの対外債務にも匹敵するほどの米国債保有が、結局はアメリカ全体としての株式シフトをもたらし、株価の上昇を継続させる構造的要因となったのである。」(143頁)

クリントン政権は、95年にルービンを財務長官に就任させ、ウォール街の防衛のためのドル高政策を採用した。「このようにして10年に及ぶ趨勢的円高の時代は終わりを迎えることになった。降って沸いた相対的内容は、ドル資産の価値を少々戻し、に幾ばくかの競争力を付与したかもしれないが、国内消費の低迷には何ら有効打とはなり得なかった。巨額の不良債権を抱え、長年の円高攻勢で体力を疲弊させた日本経済にとっては、むしろ株安と連動する悪循環を招く結果になってしまった。」(158頁)

しかも円安になっているにもかかわらず、95年に日銀が公定歩合を0.5%に引き下げたため、国民経済から金利収入を奪ったうえに、余剰資金は、アメリカ国債の買いに向かわざるを得なくなっていた。96年に入ると、再びジャパン・マネーのアメリカへの流入が起きてくる。

「世界最大の経常赤字を続けている国が、異常な低金利という日本側の『自滅』にもたすけられて、赤字をはるかに上回る規模の外国資金を引き寄せ、結局は、これを原資として巨額の対外投資を行う。アメリカはふたたび『帝国』として世界マネー移動の中心軸を形成することになった。」(162頁)

つまり、アメリカは、あたかも商業銀行のように、アメリカ国債に投資したジャパン・マネーを原資に、対外投資を行い、利ざやを稼ぐようになったのだ。

森佳子『米国通貨戦略の破綻』

森佳子の『米国通貨戦略の破綻』（東洋経済新報社）は、1995年にルービンがクリントン政権の財務長官に就任し、以降「強いドル」を合言葉にドル高政策に転換して以降の日米間の通貨政策の歴史を解明している。森が米国通貨戦略に「破綻」を見るのは、一言で言えば、アメリカが基軸通貨特権を悪用している、ということに尽きる。

93年に登場したクリントン政権は、当初は通商政策を重視し、対外赤字を減らすことを目指して、日本に対してドル安攻勢をかけてきており、実際に国際収支は改善していったが、95年にルービンが登場し、ドル高政策に転換したとたん、対外赤字は逆に増大していったが、アメリカはこれを放置してきた。ドルが基軸通貨であることで、アメリカの対外赤字は、外国の通貨当局や投資家がアメリカ国債を買い続ける限りは、アメリカ経済にとってマイナス要因とはならず、逆に、アメリカは流入したドルを外国に貸し付けることで利ざやを稼ぐことができた。しかし、このように、外資の流入に支えられた基軸通貨ドルは、外資の流入が途絶えれば、たちまち減価していく、という宿命をもっており、この見地からすれば、アメリカ経済は極めて不安定なものとなっている、と森は見ている。

さて、ロイター通信社の経済記者である森の著作には多くの有益なデータや記録が出ている。非常に読みやすい本なので、一読を勧めたい。とりあえずここでは、森の基本的な考えを紹介するにとどめておこう。

クリントンがドル高政策に転換する際に用意されていた大統領の政策アドバイザーの進言がある。

「※ドルは基軸通貨であることから、世界中の人に保有されており、彼らはいつでも手持ちのドルを

売りに出せるため、宿命的な弱さを持っている。※ドル安はオーバー・シュートする可能性があり、基軸通貨発行特権を手放す危険を含み、あまりすすめられない。

※ドル安政策を軌道修正するといっても、あくまでゆっくりとしたテンポでドルを上昇させればよいのであって、急激なドル高にする必要はない。」

(23頁)

クリントンはこの進言を受け入れて政策を転換したが、米財務省が1995年1月に発表した年次報告書には、ドル高の利点が次のように列挙されていた。

①金融市場のドルに対する信頼を与える。

②米資産の魅力を増す。

③米国への長期投資を促進させる。

④米国の低インフレ維持に貢献する。」(27頁)

森は以降5年間で、これらの利点はその後現実のものとなったとしながらも、隠れた落とし穴があったと指摘している。それは米国に大量の資金が流入した結果、米国は経常赤字をいくら拡大させても容易に決済できるようになったことだ。基軸通貨国アメリカは、経常収支の赤字のドルを、外国からのドル資金の流入でファイナンス出来るため、赤字を減らそうとするインセンティブが薄れがちであり、債

金体質から抜け出しにくいというわけだ。「大変に便利な基軸通貨発行特権であるが、基軸通貨国は特権と引き換えにある義務を果たさなければならぬ。それは基軸通貨の対外価値を安定させ、十分な流動性を保ち、国際決済に安心して使え、外国人が将来にわたって安定的にドル建て資産を購入、保有できる環境を提供することである。」(33頁)

森は、アメリカがこの義務を果たそうとしない点に米国通貨戦略の破綻を見ている。

E・トッド『帝国以降』

1) はじめに

人口学者として、識字化と受胎調節による出生率の低下を世界史の発展の真の要因と見るトッドは、イスラム圏での原理主義の台頭を人口学的移行期における危機のあらわれと捉えている。そして、この危機は、イギリスやフランスでもかってブルジョア革命期における急進主義の台頭と内乱、という形で見られたものであり、外からの介入がなければやがて社会の近代化とともに安定化がなされていくとみなしている。

ところが、1995年以降の転換によって、アメリカ政府はイスラム急進主義を、自身に対するテロと捉えて、アラブ諸国への軍事介入を路線化することになった。トッドは弱者を攻撃する、というアメリカ、軍国主義的なアメリカを世界は必要としていないのに、アメリカの方は、世界なしではやっていけなくなっている、というところに現時点でのアメリカの軍事介入の根拠を求めている。

では、世界の帝国になり上がろうとするアメリカの野望に可能性はあるのだろうか。トッドは過去の唯一の世界帝国である古代ローマの盛衰過程をひきいに出して、アメリカの野望は実現しないと述べている。とりあえずここでは、トッドがローマ帝国の盛衰を尺度に、今日のアメリカの現状を分析している部分を紹介しておこう。

2) ローマとアメリカ

トッドはローマ帝国の盛衰について次のように述べている。

「第二ポエニ戦争によってカルタゴに決定的勝利を収めた後の100年間で、ローマは急速に東方へと拡大し、環地中海地域全域の主となった。今や土地、金銭、奴隷の無限の資源を有していた。支配全域から金銭資源を徴収し、それで大量の食料品と加工製

品を輸入することができたのである。ローマの政治的支配によってグローバル化されたこの地中海経済の中で、イタリアの農民と職人はその有用性を失っていった。社会は経済的に無用の平民層と略奪的金権政治階層の二組に分極化した。無産階級化した住民のはるか上方に富を飽食した少数者集団がふんぞり返っていた。中産階級は内部崩壊し、その崩壊過程が共和国の消滅と帝国の確立を引き起こした。まさに政治システムの安定性のために中間的社会カテゴリーがいかに重要であるかについてのアリストテレスの分析が示す通りのことが起こったのである。」(『帝国以後』藤原書店、97頁)

ローマが帝国を維持できたのは、もちろん軍事力によってであった。ところで現代のアメリカはどうか。トッドはアメリカが生産の国から消費の国になり、しかも、世界に生産させ、それを消費するという構造に陥っているとしている。

「(アメリカで流行している自由主義経済理論) いざグローバルゼーションは対称性原理ではなく、非対称性原理によって編成されているという厄介な事実を説明する段になると、それは能弁を失って、何も言えなくなってしまう。世界はますますアメリカが消費するために生産するようになっているのだ。アメリカ合衆国にはいかなる輸出入の均衡も確立していない。終戦直後の過剰生産の自律した国であったアメリカ合衆国は、いまや一つのシステムの中核となったが、そのシステムの中でアメリカの果たす使命は生産ではなく消費なのである。」(99頁) この事実の例証としてトッドはアメリカ貿易収支の赤字が中国に対して830億ドル、日本に対して680億ドル、EUには600億ドル、メキシコに対し、300億ドル、合計4兆460億ドル(2001年)にも達していることをあげている。従来アメリカが優位であった先端技術製品ですら2002年には赤字になってしまったのだ。また、アメリカの帝国化はごく最近の

事態である。そして、この新しいタイプの帝国化によって、アメリカの労働者階級は一たんは絶対的貧困化にさらされたが、近年ではローマ同様に、「帝国流の物質的財の徴集システムが成熟に達し、今やアメリカ国民全体がその恩恵に浴することができ」(112頁) なるようになったと見ている。

ところで、トッドは世界帝国の条件として、周辺から貢納物の徴集を可能にするだけの軍事力と、イデオロギー上の普遍主義を上げている。後者は被征服民を通常の市民として扱い、その裏面として、通常の市民を被征服民として扱うことだ。アメリカには二つながらに帝国の条件を欠いているとトッドは見ている。軍事力は全世界を相手にするには不十分であり、その上イデオロギー上の普遍主義も衰退させているというのだ。

3) アメリカのアキレス腱

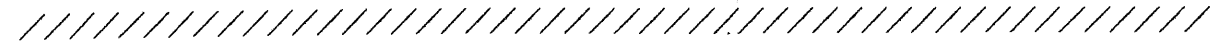
トッドのアメリカ帝国論の経済学的な要をなしているものは、アメリカへの巨大な資本の流入が、アメリカの貿易赤字をファイナンスしている、という奇妙な現実である。70年のドル危機から25年後にあらわれたのは、次のような事態であった。

「歴史上いまだかつて見たこともない貿易赤字にもかかわらず、利子率が高いわけでもないのに、そしてインフレ率はヨーロッパや日本より相対的に高いにも拘らず、ドルは長い間、強い通貨であり続けてきた。何故なら世界中の資金がその間、アメリカ合衆国の方に流れ込んでいたからである。至る所で企業、銀行、機関投資家、個人投資家がドルを買い始

め、ドルの平価を高い水準に維持することを保証した。そのような状況ではそれらのドルは消費財の購入に用いられるのではなく、アメリカ合衆国国内で直接投資を実現するか、国債、社債、株といった有価証券を入手するために用いられるのである。

アメリカの国際収支の均衡を確保しているのは、金融資本の動きである。観察されたメカニズムを極端に単純化してみるなら、毎年毎年アメリカ国内空間へと流れ込む資本の動きが、世界全体から到来する財の購入を可能にしている、ということになる。国外から購入される財のうちの多数が消費に向けられる、つまりは際限なく更新される短期的需要に対応しているのに対して、アメリカ合衆国に投資される金融資本の方は、その多数が中長期的投資に対応するという事実を考慮するなら、このメカニズムの中には何かしら構造的に不安定な、とは言わないまでも、逆説的なものが存在することを認めざるを得ない。」(131頁)

トッドは、アメリカがこのような事態を続けることができるのは、ドルの基軸通貨としての力がゆるがない限りであり、そして、ドルに国際的な強制通用力を与えているものは、アメリカの軍事力だとみている。でもアメリカには世界を支配するだけの軍事力には欠けているから、いずれドルは崩壊すると予測している。そうなると、アメリカに投資していた投資家の資産は蒸発してしまい、同時にアメリカの帝国としての経済的地位にも終止符が打たれる。これがトッドの描いているアメリカシステムの崩壊の具体像である。



後記

「現場から」にまとめましたように、サポートセンターの活動も一時の熱狂から覚めたところで、基本的な活動方向が見えてきました。私なんかは、長年の運動家の発想で、すぐ人を集めれば何とかなる、と考えてしまうのですが、人が集まっても起業はできない、ということですね。あらためて、起業の方法について考えて、とりあえず、いまある事業に隣接したところから事業を拡大していく、という起業の常道にたちまことにしました。

次に、現状分析の方ですが、何となくイメージは出来ていますが、どのように文章化していくかで悩んでいます。今回は、これは、と思う本を次々に紹介していきましたが、今日の世界の現状分析については、理論的なツールがありませんから、金融システムについての具体的な解明が必要だと考えています。これは今後の課題です。

さて、2000年から3年間、哲学や心理学について系統的に書いてきたのが嘘のように、いまは、系統的な読書が出来なくなってしまいました。この間にたまりにたまった事務仕事や野暮用を片付けています。

